

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し

～新型コロナウイルス感染症の影響から当面、景気の大幅な下押しが続く～

### 【要旨】

- ◇ 東海経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から企業部門、家計部門ともに急激に厳しさを増している。企業部門は、一昨年後半以降の世界的な製造業低迷による輸出不振や消費増税後の生産水準低迷が続くなかで感染症が追い打ちをかける形となり、景況感も悪化している。家計部門も、消費増税後の足踏みが一巡する前に感染症による影響（全体として弱い動きのなか、生活必需品の食料品が強い等）がみられ始めている。
- ◇ 企業部門では、3月調査の日銀短観における東海3県の業況判断DIが全産業・全規模ベースで▲11%ポイントと2013年6月以来のマイナス転落となった。3月の輸出も、8ヵ月連続で前年比マイナス且つそのマイナス幅も拡大した。両者とも内外の感染症影響が大きいとみられる。生産は、感染症影響本格化前の2月の鉱工業生産指数が2ヵ月連続で前月比上昇となったものの、活況であった2019年までの生産水準からは依然低位にとどまる。なお、企業の経常利益は2019年度（着地見込み）が前年比▲16.8%、2020年度（計画）が同▲0.8%、設備投資は2019年度（着地見込み）が前年度比+5.0%、2020年度（計画）同が▲0.5%となっている。
- ◇ 個人消費は、消費税率引き上げに伴う足踏みが残るなか、感染症拡大に伴う影響が波及しつつある。直近2月は、小売主要3業態の売上高は、飲食料品販売が伸びたスーパーが全体を牽引して3ヵ月ぶりの前年比プラスとなったものの、百貨店は訪日客減少等から同▲9.4%を記録、また自動車販売台数は前年比▲11.9%と5ヵ月連続のマイナスとなった。
- ◇ 住宅投資は、2月の住宅着工戸数が3ヵ月連続の前年比マイナスとなった。
- ◇ 先行きは、感染症影響による経済活動の制限や民間部門のマインド悪化が大きな下押し材料となり、東海地域の経済は当面、縮小を余儀なくされるとみられる。企業部門は、生産や輸出の大幅な落ち込みや業績の下振れが避けられないとみられる。底堅さを維持してきた設備投資も、経済活動制限の長期化や業績への影響が深刻化するにつれ、先送りや見直しとなる懸念がある。家計部門においても、良好であった雇用・所得環境への悪影響の波及や、外出自粛要請等に伴う個人消費の大幅な落ち込みなどが想定される。

# 1. 企業部門の動向

## (1) 景況感

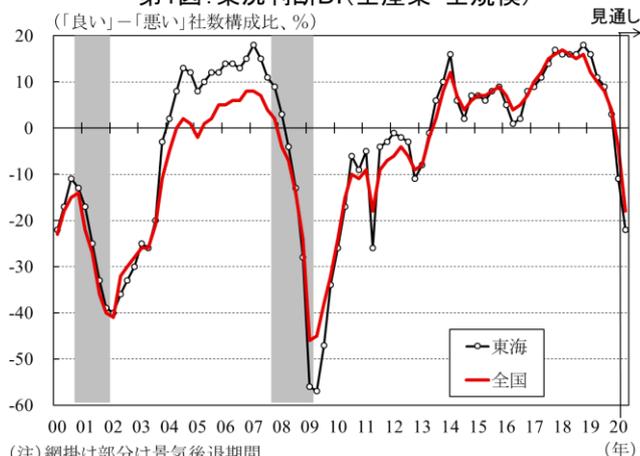
日銀短観によると、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の直近3月の全産業・全規模ベースの業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、▲11%ポイントとなった（第1図、第1表）。前回12月調査から大きく悪化（前回調査比▲14%ポイント）し、2013年6月調査以来のマイナス転落となった。もともと世界的な製造業の不振を背景に昨年は悪化傾向にあったが、感染症の影響で一気に悪化が加速する形となった。

製造業は、全規模ベースで▲17%ポイント（前回調査比▲14%ポイント、5四半期連続で悪化）と東日本大震災後の2011年6月調査以来の低水準となった。変化の方向をまず企業規模別にみると、大企業（同▲14%ポイント）、中小企業（同▲13%ポイント）ともに2桁の悪化となった。個別業種では、14業種中13業種で悪化し（「繊維」のみ横ばい）、「窯業・土石製品」を除く13業種でマイナス水準となった（第2表）。なお、当地主力産業の「自動車」も前回調査比▲10%ポイント悪化し、▲17%ポイントとなった。

非製造業についても、全規模ベースで▲2%ポイント（前回調査比▲12%ポイント）と、2013年3月調査以来のマイナス水準となった。変化の方向をみると、企業規模別では大企業で前回調査比▲7%ポイント、中小企業も同▲14%ポイントと揃って悪化、個別業種では、11業種中、9業種で悪化（2業種は横ばい）となった。特に、宿泊・飲食サービスは▲60%ポイントと前回調査比▲65%ポイントの大幅悪化となり、感染症の影響が顕著に現れた。

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで▲22%ポイントと、2011年6月調査（▲26%ポイント）以来となる低水準まで更なる悪化が見込まれている。業種別では、製造業が▲24%ポイント（今回調査比▲7%ポイント）、非製造業も▲19%ポイント（同▲17

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

		19/12		20/3		20/6 (見通し)	
			前期比		前期比		前期比
全産業	全規模	東海	3 ▲6	▲11 ▲14	▲22 ▲11		
	全国	4 ▲4	▲4 ▲8	▲18 ▲14			
製造業	全規模	東海	▲3 ▲7	▲17 ▲14	▲24 ▲7		
		全国	▲4 ▲3	▲12 ▲8	▲22 ▲10		
	大企業	東海	▲2 ▲9	▲16 ▲14	▲8 ▲8		
		全国	0 ▲5	▲8 ▲8	▲11 ▲3		
	中小企業	東海	▲12 ▲11	▲25 ▲13	▲36 ▲11		
		全国	▲9 ▲5	▲15 ▲6	▲29 ▲14		
非製造業	全規模	東海	10 ▲4	▲2 ▲12	▲19 ▲17		
		全国	11 ▲3	1 ▲10	▲14 ▲15		
	大企業	東海	20 2	13 ▲7	▲8 ▲21		
		全国	20 ▲1	8 ▲12	▲1 ▲9		
	中小企業	東海	7 ▲2	▲7 ▲14	▲24 ▲17		
		全国	7 ▲3	▲1 ▲8	▲19 ▲18		

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

%ポイント) と、いずれも大幅な悪化が見込まれているが、悪化度合いが大きいのは非製造業で、感染症による影響がより強く出ているものとみられる。

第2表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	20/3		20/6			20/3		20/6	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	▲17	▲14	▲24	▲7	非製造業	▲2	▲12	▲19	▲17
食料品	▲5	▲5	▲4	1	建設	30	▲8	3	▲27
繊維	▲31	0	▲46	▲15	不動産	20	▲10	3	▲17
木材・木製品	▲16	▲16	▲34	▲18	物品賃貸	0	▲11	▲37	▲37
紙・パルプ	▲11	▲33	▲11	0	卸売	▲2	▲2	▲29	▲27
化学	▲36	▲14	▲29	7	小売	▲17	▲14	▲21	▲4
窯業・土石製品	3	▲10	0	▲3	運輸・郵便	▲18	▲26	▲26	▲8
鉄鋼	▲45	▲28	▲55	▲10	情報通信	12	0	▲4	▲16
非鉄金属	▲18	▲27	▲36	▲18	電気・ガス	0	▲14	0	0
金属製品	▲12	▲25	▲6	6	対事業所サービス	7	0	▲20	▲27
はん用機械	▲31	▲24	▲15	16	対個人サービス	▲14	▲18	▲24	▲10
生産用機械	▲15	▲9	▲21	▲6	宿泊・飲食サービス	▲60	▲65	▲45	15
電気機械	▲19	▲25	▲23	▲4					
自動車	▲17	▲10	▲25	▲8					
その他輸送用機械	▲16	▲21	▲21	▲5					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 輸出

東海地域の3月の輸出(円建て金額)は前年比▲14.3%と、8ヵ月連続で減少した(第2図)。マイナス幅も2ヵ月連続で拡大し、昨年12月以来の2桁減少となった。

相手国・地域別では、感染症が最初に拡大した中国向けが前年比▲15.3%となったほか、その後の世界的感染拡大を受け米国向けが同▲18.9%、EU向けが同▲18.5%、アジア(中国除き)向けが同▲10.0%と、いずれも前年比2桁減少となった(次頁第3図)。

品目別では、輸出の約30%を占める主力の自動車が同▲12.9%と4ヵ月連続の2桁減少となったほか、自動車部品も同▲17.7%と大幅マイナスとなった(17ヵ月連続マイナス)。

第2図:円建て輸出金額

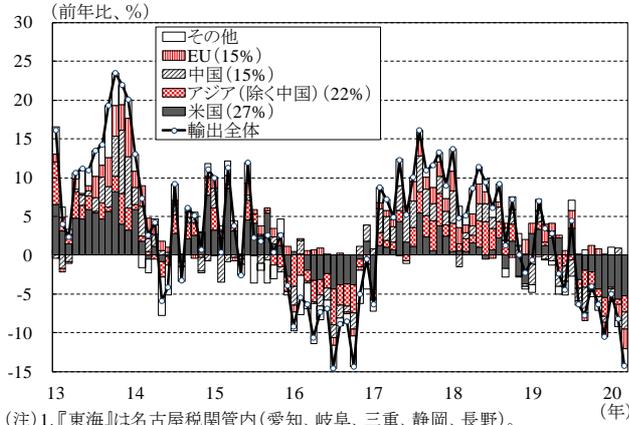


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他、一般機械（同▲20.5%）や電気機器（同▲7.5%）も前年比減少となるなど、主要品目の輸出は総じてマイナスとなった（第4図）。

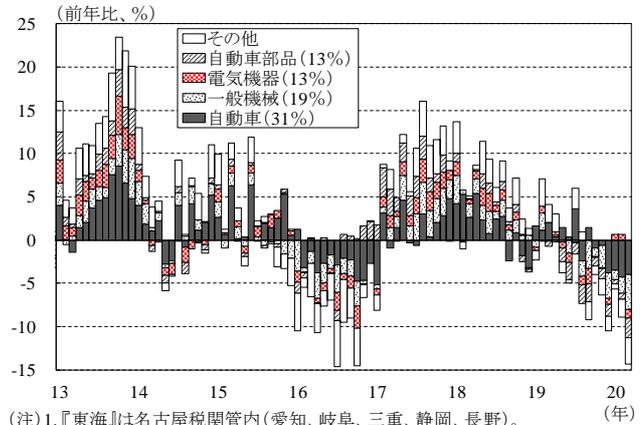
第3図:円建てで輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. ( )内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図:円建てで輸出金額(東海、品目別)



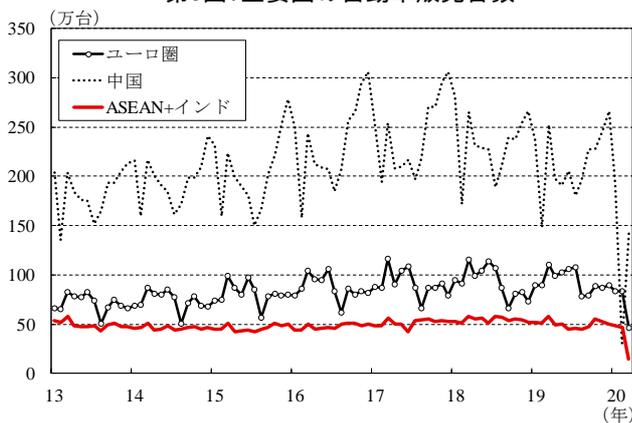
(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. ( )内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数をみると、総じて弱含みが続いていたうえ、足元は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、落ち込み幅はさらに拡大しつつある。最初に感染が拡大した中国では2月に前年比▲79.1%、3月も同▲43.2%と販売低迷が続くほか、他の国・地域においても3月は、米国が同▲34.1%、ユーロ圏が同▲58.5%、インド、ASEANも合算で同▲75.2%と、いずれも急激な減少となった（第5図、第6図）。

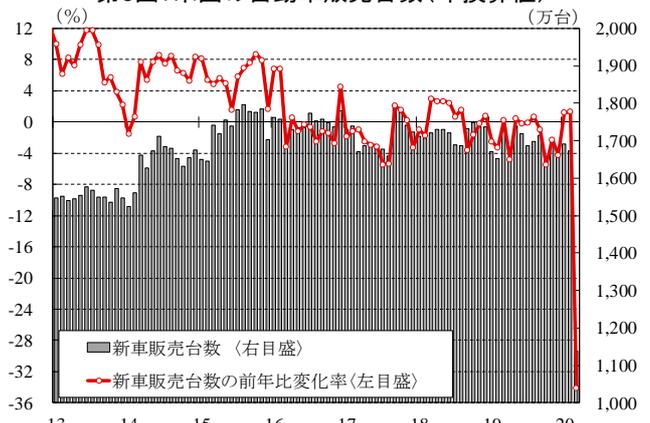
今後についても、コロナ禍が沈静化するまで世界的に自動車販売への強い下押しは続くと思われる、東海地域からの自動車輸出も当面減少基調となるものと見込まれる。

第5図:主要国の自動車販売台数



(注)『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図:米国の自動車販売台数(年換算値)

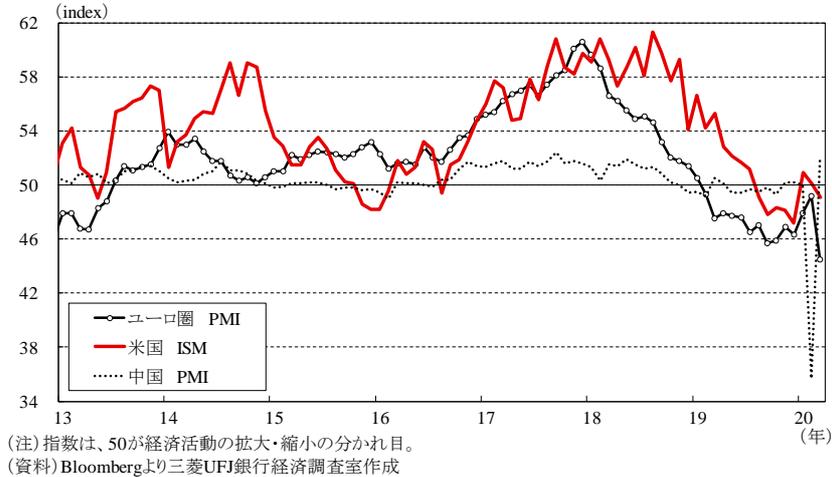


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。  
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景気動向についても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の制限から急激な冷え込みがみられる。製造業景況感指数をみると、中国が2月に過去最低の35.7となったほか（但し3月は感染収束による経済活動の再開と反動により52.0に急上昇）、3月はユーロ圏が44.5と2012年7月以来の低水準となり、米国も経済活動拡大・縮小の分かれ目となる50を下回るなど、いずれの地域でも感染症影響が顕著である（次頁第7図）。

先行きに関しても、世界各国・地域の経済活動が正常化するには相応の時間を要すると考えられ、主要国の景気は当面厳しい状況が続くと考えられる。

第7図: 各国の製造業景況感(購買指数)



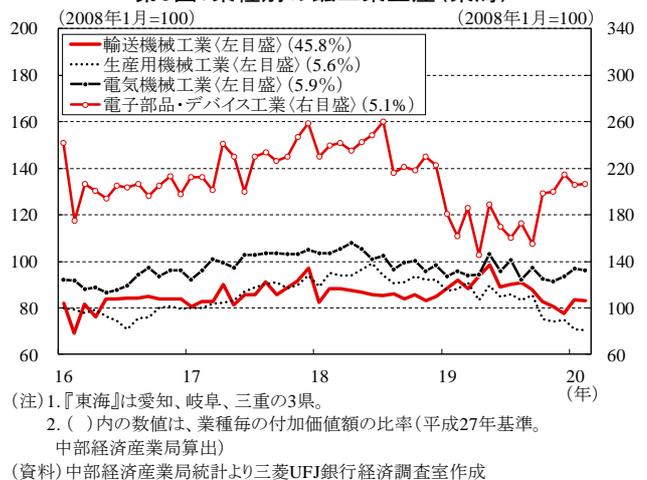
### (3) 生産

東海地域の生産は、直近2月の鉱工業生産指数が前月比+0.8%と、2ヵ月連続で上昇となった(第8図)。輸送機械をはじめ電気機械、生産用機械など当地区の主要産業は総じて前月比減産となったものの、プラスチック製品工業や窯業・土石製品などが増産となり、地域全体の生産を押し上げた(第9図)。もっとも、生産水準自体は全体として低めであり、且つ感染症影響が本格化する前のデータであることには留意を要する。

第8図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と  
 鉱工業生産(東海)



第9図: 業種別の鉱工業生産(東海)



先行きを展望すると、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の低迷は当面続くと想定され、当地域の生産も現状比、さらなる低水準での推移を余儀なくされると考えられる。業種別では、電子部品・デバイスは5Gの本格普及、テレワークの広がり等を背景としたパソコン・電子機器需要拡大等により生産水準の上昇が見込まれる。ただ、主力の輸送機械では、先述の通り世界の主要市場で軒並み大幅な販売減少となっているほか、感染症対策もあって、足元から5月にかけて国内外の工場では減産が行われている状況である。生産用機械についても、足元の経済環境を勘案すると受注回復には時間を要するものとみられ、生産水準は弱含みでの推移が予想される。

#### (4) 企業収益・設備投資

日銀短観の3月調査によれば、東海地域の全産業ベースの経常利益は、2019年度が前年度比▲16.8%と二桁減益の着地が見込まれている一方、2020年度は同▲0.8%と小幅減益の計画となっている(第3表)。2020年度について半期別にみると、上期に同▲2.2%と減益ながら、下期には増益に転じる見通しで、これは製造業、非製造業ともに同様の推移を見込んでいる格好となっている。ただ、今回3月調査の調査期間は2月25日～3月31日であり、足元までの新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえると、先々の経済活動縮小の影響が十分に織り込まれていないことも考えられ、実際の企業収益は大幅に下振れするものとみられる。

なお、想定為替レート(製造業)は2020年度平均で1ドル107.70円と、足元の為替レート並みの水準に置かれている(第4表)。

第3表: 売上・収益計画(日銀短観3月調査より)

(前年度比、%)

		2019年度 (見込み)		2020年度 (計画)			
			うち 下期		うち 上期	うち 下期	
売上高	東海	全産業	▲0.3	▲3.7	0.1	▲0.4	0.6
		製造業	0.1	▲4.7	0.0	▲0.6	0.6
		非製造業	▲1.0	▲2.1	0.1	▲0.2	0.5
	全国	全産業	▲0.7	▲2.2	0.1	▲0.7	0.8
		製造業	▲1.9	▲3.0	0.4	▲0.5	1.3
		非製造業	▲0.1	▲1.8	▲0.1	▲0.8	0.6
経常利益	東海	全産業	▲16.8	▲27.6	▲0.8	▲2.2	1.2
		製造業	▲21.3	▲30.8	▲1.1	▲2.4	0.9
		非製造業	▲3.8	▲18.2	▲0.3	▲1.6	2.0
	全国	全産業	▲7.6	▲10.8	▲2.5	▲7.2	2.9
		製造業	▲12.8	▲10.9	▲2.8	▲7.3	2.7
		非製造業	▲3.9	▲10.8	▲2.4	▲7.1	3.0
経常利益率	東海	全産業	7.9	6.2	7.8	9.5	6.2
		製造業	8.8	7.1	8.7	10.3	7.2
		非製造業	6.4	4.6	6.3	8.0	4.7
	全国	全産業	5.3	4.8	5.2	5.5	4.9
		製造業	6.3	5.6	6.1	6.5	5.7
		非製造業	4.8	4.4	4.7	5.0	4.5

(注)1. 全規模ベース。  
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4表: 計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2019年12月調査	108.34	108.70	107.99	-	-	-
	2020年3月調査	108.40	108.66	108.15	107.70	107.69	107.71
全国	2019年12月調査	108.46	108.91	108.01	-	-	-
	2020年3月調査	108.55	108.93	108.18	107.64	107.65	107.64

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表: 設備投資計画

(前年度比、%)

		2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
			12月比 修正率		
東海	全産業	5.0	▲1.6	▲0.4	
	製造業	2.9	▲1.8	▲0.5	
	非製造業	10.7	▲1.0	▲0.4	
全国	全産業	4.2	▲0.8	1.2	
	製造業	3.4	▲1.9	2.5	
	非製造業	5.1	0.4	▲0.2	

(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。  
2. 全規模ベース。  
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

同じく日銀短観の3月調査では、設備投資（含むソフトウェア・研究開発）について、全規模・全産業ベースで、2019年度が前年度比+5.0%の着地見込みとなる一方、2020年度は同▲0.4%と、概ね横ばい程度の水準が計画されている（前頁第5表）。

当地域では、製造業での次世代技術に向けた研究開発関連や、非製造業においてもリニア中央新幹線関連など、積極的な投資が進められており、今後も設備投資は底堅い推移が期待される。ただ、感染症影響に伴う経済活動制限の長期化や企業業績への影響が大きくなるにつれ、設備投資計画も先送りや見直しとなる懸念もあり、十分に注視していく必要がある。

## 2. 家計部門の動向

### (1) 雇用

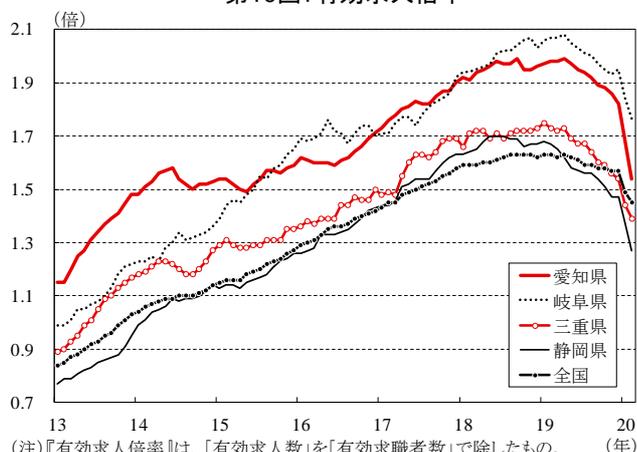
東海地域の労働市場では、労総需給は全体として依然引き締まった状況にあるが、一部で緩和の動きがみられる。

有効求人倍率をみると、2月は岐阜県の1.76倍、愛知県の1.54倍を始め引き続き総じて1倍を有意に上回る高い水準にある。ただ、各県共に2019年春頃をピークとして下落に転じており、足元は水準の低下幅が拡大している（第10図）。

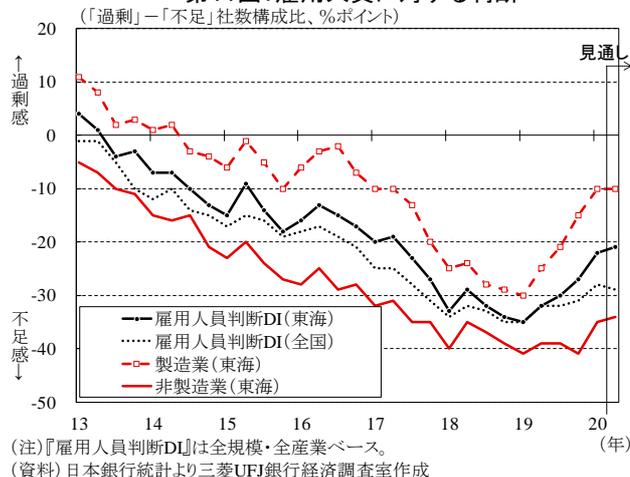
日銀短観3月調査の東海地域の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲22%ポイントと前回調査から+5%ポイント上昇し、4四半期連続で不足超過幅が縮小となった（第11図）。業種別では、製造業が4四半期連続で上昇（不足超過幅縮小）したほか、非製造業も3四半期ぶりに上昇となった。先行き（2020年6月）についても、全規模・全産業ベースでは+1%ポイント上昇と、僅かながら不足超過幅が縮小するとの見通しとなっている。業種別では、製造業では横ばいを見込む一方、非製造業で不足超過幅縮小が見込まれている。

ただ、今後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が更に雇用面に及ぶことも懸念され、その動向には留意が必要である。

第10図：有効求人倍率



第11図：雇用人員に対する判断



## (2) 個人消費

東海地域の個人消費は、公表済である2月分までのデータを見る限り、飲食料品等一部を除き、足踏みが続いている。耐久消費財のうち自動車の販売は、2月に前年比▲11.9%と5ヵ月連続のマイナスとなっている（第12図）。消費税率が引き上げられた昨年10月の同▲27.2%からマイナス幅の縮小は見られるものの、依然として2桁のマイナスが続いている。

一方、小売主要3業態の売上高は、2月に前年比+2.5%と3ヵ月ぶりにプラスとなった（第13図）。但し、業態別では、スーパーが飲食料品販売の伸びを背景に同+7.2%と大きくプラスとなったのが寄与しており、2月時点で既に訪日客減少等に見舞われていた百貨店は同▲9.4%とマイナス幅が拡大している。なお、コンビニは同+1.4%と3ヵ月ぶりにプラスとなった。

今後を展望すると、当面は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛要請等に伴い、個人消費は落ち込みが続くと見込まれる。学校の休校や企業の在宅勤務の拡大に止まらず、政府の緊急事態宣言によって外出自粛要請が明確に出されたことに伴い、いわゆる「巣籠り消費」でスーパーの飲食料品販売などでは伸びも想定されるものの、耐久消費財における自動車販売や百貨店などは大幅な販売減が想定されるうえ、旅行やレジャー消費等も過去にない落ち込みが避けられないとみられる。

第12図：自動車の販売動向（中部）

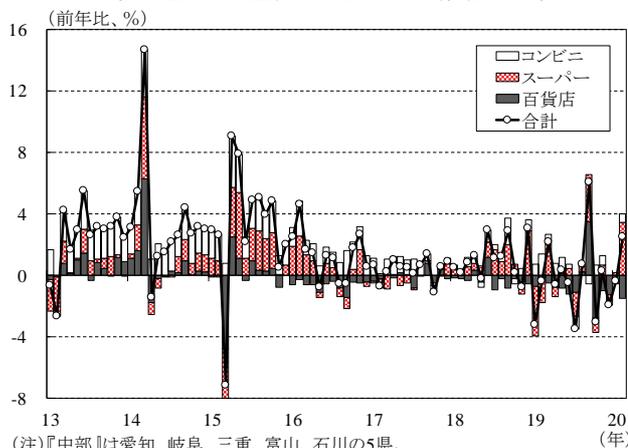


(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

2. 軽自動車を含む。

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移（中部）



(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

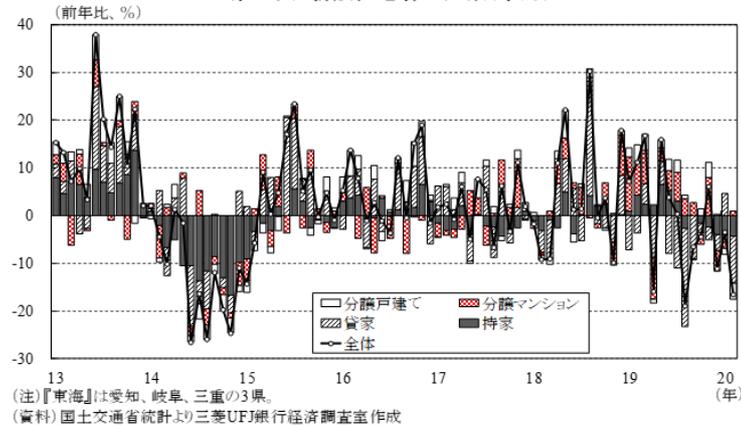
## (3) 住宅着工

東海地域の2月の住宅着工は、前年比で▲16.5%と3ヵ月連続で減少した（第14図）。年率換算の着工戸数は6.9万戸と、2015年1月以来の低水準となった。用途別では、分譲マンションは3ヵ月ぶりに前年比増加となったものの、貸家が前年比▲30.2%と大幅マイナスとなったほか、持家も同▲11.8%、分譲戸建ても同▲16.2%とそれぞれ2桁減となった。

先行きは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費者心理や雇用・所得環境の悪化、

外出自粛の影響等が懸念され、新設住宅投資に波及することも避けられないとみられる。従って、当面は住宅着工も前年比マイナスとなることが想定される。

第14図：新設住宅着工戸数(東海)



以 上

(令和2年4月24日 中村 健彦 takehiko\_nakamura@mufg.jp  
福田 洋子 youko\_2\_fukuda@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室 (名古屋)  
〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。